



# 世界とつながり 地域を元気に

～東松島市とJICAの協力～



# はじめに

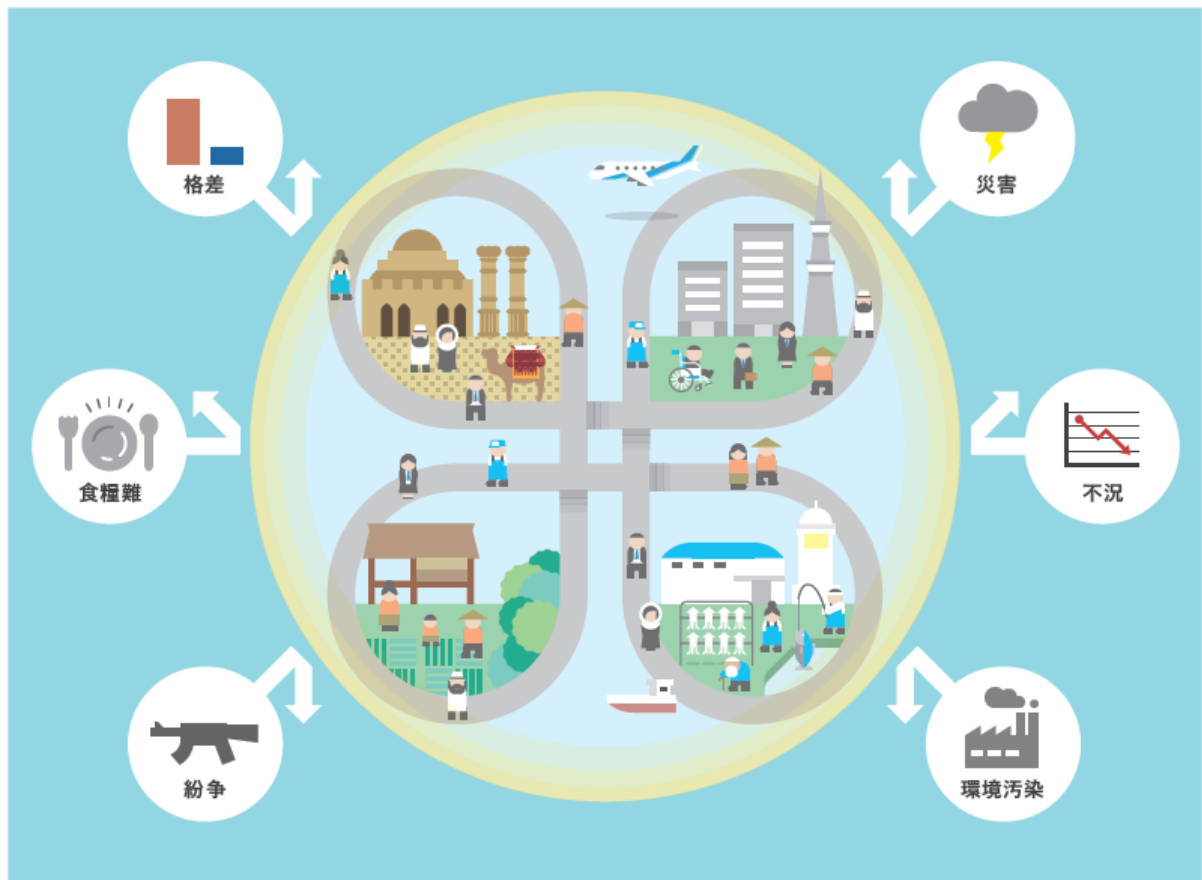
東松島市は、2011年3月11日の東日本大震災で最も深刻な被害を受けた自治体の一つです。世界各国からの温かい支援によって、東松島市は復興へ大きく前進してきました。その歩みの中で、JICAを通じ、被災から復興への知見と教訓を、広く世界に共有するとともに、世界の人々への感謝の気持ちを伝えてきました。

この間、2004年12月スマトラ沖地震と津波で被災したインドネシアのバンダ・アチエ市、2013年11月台風ヨランダで被害を受けたフィリピンなど、世界各国から、行政官、研究者、NGO職員が東松島市を訪問しました。東松島市で学んだ研修員は震災からの4年の歳月で、400名を超えています。

2015年7月31日、「国内外に開かれた復興・防災・住民自治」を目指す東松島市とJICAは連携覚書を締結しました。

本冊子は、東日本大震災後の東松島市の歩み、世界の人々と共に学んだこと、そして東松島市とJICAが、被災と復興の教訓として、今後、世界に向け何を伝えようとしていくのかをまとめたものです。

JICA 東北支部



【多様な社会の共鳴によるレジリエンスを目指して】

災害に強い地域社会を目指すには、画一的ではなく、「地域の個性を受容し、多様な豊かさが存在する社会を目指すこと」が必要ではないでしょうか。東松島市をはじめ、世界中に人・文化・伝統・価値観・自然等の異なる個性をもった地域が存在しています。災害などハザードが起きた際に、個性が違う地域同士がつながり合うことで、直面する問題に対して、新しい知見や考え方、社会のヒントが生まれます。このヒントをもとに、未来へ向かって、柔軟かつ包括的に課題に取り組むことは、災害に強い地域づくりだけではなく、不況、紛争、気候変動を言った脅威に対する社会のレジリエンスにもつながります。

# 東松島市の概要

東松島市は宮城県中部沿岸に位置し、人口40,193人。  
2005年、矢本町と鳴瀬町の合併により誕生しました。

東日本大震災では全世帯の約73%にあたる11,054棟が全半壊し、街は壊滅的な被害を受けましたが、震災以前から、自治協働のまちづくりが根付いており、東松島方式と呼ばれる独自の震災がれきの処理方式で、99%のリサイクル率を達成しました。当初、市が想定していた3年間のコストを約150億円も削減し、800人以上の雇用を創出することができました。

2012年12月、環境問題や超高齢化社会、防災に対応した、持続可能な経済社会を目指す「環境未来都市」に選定されました。「環境未来都市」を実現するため、産学官民が共同し、持続可能な地域経営モデルの実現を支援する組織として「一般社団法人東松島みらいとし機構(愛称:HOPE)」を設立しました。



# 現在の復旧状況および被災状況



復旧後の  
東松島市小野地区



震災直後の東松島市小野地区

震災直後の状況



## 地震の規模など

震度6強

津波10.35m（野蒜海岸）

## 人的被害等（2015年7月1日）

死者1,110人

行方不明者24人

避難者数 15,185人

## 家屋被害（2013年12月31日）

全壊 5,513棟

半壊 5,560棟

損壊 3,506棟

合計 14,529棟

全半壊家屋被害が占める割合 **73.4%**  
（被災自治体で最も高い割合）

## 社会基盤施設の被災状況

**電気**：約2週間で全体的に復旧（宮戸地区は津波被害が甚大で約5ヶ月）

**上水道**：2週間から5ヶ月で復旧

**固定電話**：2週間から3ヶ月で復旧

**携帯電話**：7日から6ヶ月で復旧

**J R 仙石線**：2011年4月5日から石巻駅～矢本駅間がディーゼル列車により再開  
矢本駅～松島海岸駅間がバスによる代替輸送で対応  
2015年5月30日全線開通

**避難所**：開設状況106か所  
全ての避難所は2011年8月31日で閉鎖

**災害廃棄物発生**：  
**1,098,000t**

市内で通常発生する一般廃棄物（家庭ごみなど）100年分以上  
手選別作業は2013年12月20日で終了

# 東松島市でのJICAの復興支援

JICAの東松島市での復興支援は、地震発生直後、青年海外協力隊員の避難所への派遣から始まりました。復興推進員を派遣し、被災状況を把握しながら、復興まちづくりへの協力を始め、現在も2名の復興推進員が活動しています。

東松島市は、復興の経験を世界と共有するために、JICAを通じて開発途上国の政府職員、NGO職員を研修員として受け入れてきました。

また、2014年12月の「環境未来都市」構想推進セミナーでは日本政府主催の国際シンポジウムを行い、「自助」、「公助」、「共助」を理念とする復興への取組みを世界に向けて力強く発信しました。

## 年表

### 2011年

- 3月11日 東日本大震災発生
- 3月25日 青年海外協力隊員(ニジュール)を避難所に派遣
- 4月 8日 JICA渡辺総務部長が被災状況視察
- 5月27日 インドネシアのアチェ・ニアス復旧復興庁ケントロ元長官が被災状況視察



- 6月16日 大島副理事長が宮戸島と野蒜の被災状況視察
- 8月19日 復興まちづくり支援のため地域復興推進員を派遣
- 9月 8日 緒方理事長が阿部市長と復興について意見交換



- 10月24日 東松島みらいとし機構（10/1設立）の相談役にJICA堂道副理事長が就任
- 10月17日 トンガ、東チモール他9ヶ国11名が復興まちづくり推進員活動を視察
- 12月 8日 JICAナショナルスタッフ研修（中東・アフリカ地域の14ヶ国14名）
- 12月10日 南アフリカ開発銀行関係者6名による被災状況視察

### 2012年

- 1月23日 インドネシアUNESCO関係者5名の被災文化財視察
- 2月22日 インドネシアのアチェ・ニアス復旧復興庁エディ元次官、マケドニア危機管理センター長ほか3名が被災状況視察
- 2月23日 「環境未来都市」構想推進セミナーでラオスなど21ヶ国47名が訪問



- 2月26日 海外メディア招へい（バングラデシュなど9ヶ国12名）

- 7月 4日 堂道副理事長が復興支援実施状況を視察
- 7月10日 アフガニスタンなど4カ国6名のNGO職員の視察
- 7月17日 アンゴラなど11カ国16名の「職業訓練管理」の研修員が視察
- 7月19日 インドネシアのアチェ・ニアス復興庁エディ元次官と意見交換
- 8月 9日 インドネシアのバンダ・アチェ市のイリザ副市長と意見交換



11月11日 東松島市とJICAがインドネシアのアチェを合同調査

### 2013年

- 1月23日 渡辺理事、黒川理事が参議院政府開発援助等特別委員会の国内視察同行で、東松島市を訪問
- 3月 6日 東松島市とJICAがインドネシアのアチェを合同調査



- 3月10日 インドネシアのバンダ・アチェ市職員2名を研修員として東松島市で受入れ
- 9月17日 東チモールなど4カ国13名のNGO職員が視察
- 10月23日 「環境未来都市」構想推進セミナーでチリなど19ヶ国39名が訪問
- 11月27日 田中理事長が東松島市の復興支援の取り組み視察
- 12月 バンダ・アチェ市と東松島市との草の根事業開始

### 2014年

- 1月19日 フィリピンの台風ヨランダの災害復旧で第一次調査団派遣
- 2月4日 黒柳理事がフィリピンの台風ヨランダの被災地支援について報告
- 2月21日 トルコなど9ヶ国21名が復興過程を視察



- 6月18日 ルワンダなど11ヶ国14名の研修員が復興過程を視察
- 8月27日 フィジーなど11ヶ国35名の研修員が復興過程を視察
- 10月16日 マレーシアなど10ヶ国11名の研修員が復興過程を視察
- 10月25日 トルコの行政官11名が防災対策のため復興過程を視察
- 11月25日 パキスタンなど12ヶ国12名が復興過程を視察
- 12月 4日 環境未来都市フォーラムにフィリピン内務自治省の研修員9名が参加

12月 4日 フィリピンの台風ヨランダの災害復旧で研修員を受け入れ

### 2015年

- 1月14日 ネパールなど8ヶ国14名が復興過程を視察
- 1月28日 フィリピンの台風ヨランダの災害復旧で研修員11名を受け入れ
- 7月31日 連携覚書締結署名式を実施

東松島市と独立行政法人国際協力機構の協力を通じた地域創生・復興の推進に関する戦略的合意文書締結式





## 草の根技術協力事業

東松島市では、2004年スマトラ沖地震津波被災地であるバンダ・アチ市との相互復興を目指す「草の根技術協力事業」を実施しています。両市は、共に震災からの復興とより災害に強いまちづくりを推進しており、(社)東松島みらいとし機構(HOPE)を通じて、地域防災、地域資源有効活用ビジネス、機能的行政組織作りなどのテーマについて、知識交換・対話を通じた人材育成を行っています。また、廃棄物処理の専門家、漁師、住民リーダーなど多方面の人々の交流から、「ブルーツーリズム(カゴ漁+観光)」、「有機ごみリサイクルによる養殖ナマズの餌生産」などの新しいアイデアを住民と協議してモデル活動として実践し、地域の活性化を図っています。



鮮魚流通に関する研修の一環として漁に参加



9バンダ・アチ市でのコミュニティビジネスワークショップ



市場の廃棄物リサイクル研修

# 国連防災世界会議2015

2015年3月15日、国連防災世界会議にて、パブリックフォーラム『復興×地域おこし×国際』—つながりを運ぶ人—を開催しました。

東松島市阿部市長、JICA堂道秀明副理事長が基調講演を行い、100名を超える市民が参加しました。また、東松島市と相互連携強化の覚書を締結したバンダ・アチ市イリザ市長も出席しました。

阿部市長からは、震災前から進めてきた“住民自治”が、復旧・復興の基礎となったこと、バンダ・アチ市やフィリピン災害被災地への協力が自らの復興推進にもつながったことが説明されるとともに、東松島市の共助の教訓やノウハウを、世界の防災減災に役立てていくことが表明されました。



UN World Conference on  
Disaster Risk Reduction  
2015 Sendai Japan



# 推進員

JICAは、震災直後より、東松島市に地域復興推進員を派遣し、住民が主体となった復興まちづくりを目指す、震災復興モデル事業を実施しています。  
現在は2代目の推進員が活動中です。

## 秋山 千恵・齊藤 弘紀

AKIYAMA Chie, SAITO Hiroki



左：秋山 右：齊藤

ともにJICA地域復興推進員。

秋山 千恵／青年海外協力隊に参加し、ルワンダで稲作の指導に携わる。現在は宮城県東松島市宮戸地区で地域住民が宮戸島を元気にしたいという思いから始めた「げんちゃんハウス」(コミュニティビジネス)に協力し、地域活性化に取り組んでいる。  
齊藤 弘紀／青年海外協力隊に参加し、エチオピアの学校でPCインストラクターとして従事。現在は宮城県東松島市野蒜地区で地域コミュニティ形成支援を行なう。そのなかで住民との情報共有のために広報誌「野蒜復興新聞」を制作。

秋山 現在活動している宮戸地区では少子高齢化は目に見える課題です。今、宮戸に誇りを持って暮らしている方たちが、生き甲斐を感じながら楽しく過ごせるような環境づくりのお手伝いができないかと考えています。例えば、活動拠点の飲食店「げんちゃんハウス」で、宮戸のPRを行ったり、浜のお母さんたちの料理を紹介できるような、そんな場所にできればと構想しています。

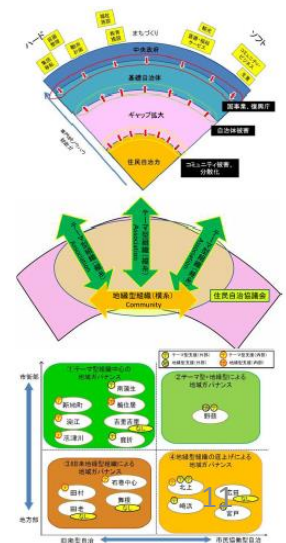
齊藤 野蒜では、高台移転される方と元地に残る方がおり、それぞれのまちづくりが平行して行なわれているため、両者の意識や情報量に差が生まれ問題が起きやすい状況です。新たなコミュニティ形成がスムーズに進めば、という思いで「野蒜復興新聞」を通じて情報発信しています。また、誌面の中で野蒜の歴史を紹介するコーナーも始めました。私もそうですが、地元の人って意外と知らなかったりしますよね。地域の外から来た人間が持つ着眼点を活かし、野蒜の良さを次世代に伝えていきたいと思います。

# 調査

JICAおよびみやぎ連携復興センター、いわて連携復興センター、ふくしま連携復興センター及び東北大学災害科学国際研究所と合同で、震災復興における支援アプローチ調査が被災地にて実施されました。

東北地方では震災前から過疎化や高齢化への対応が求められる中、新しい地域発展のあり方が模索されていました。災害からの早期復旧と持続可能な地域発展実現という2つの課題を抱え、その復興プロセスは複雑で、海外を含め外部からは見えにくいものとなっていました。

本調査では、東日本大震災での復興プロセスを「地縁型」と「テーマ型」を切り口に4つの類型に分類しました。こうした類型化により、被災地での復興プロセスのあり方について議論が深まり、教訓や知見が国内外に広がることが期待されています。



# JICAと東松島市が協力して復興の経験を世界と共有する取り組み

## スタディーツアー

東松島市の復興プロセスを国内外に発信するために、スタディーツアーが立ち上がりました。このスタディーツアーには、日本全国各地から来日するJICA研修員が参加します。東松島市で得た知見や教訓を自国の防災・減災・復興に活かすことが期待されます。



## I 防災

災害に強いコミュニティ作り・社会づくりの実現のため「地域防災」の観点について学びます

## Program1 防災対策

## 地域防災計画「東松島市防災備蓄計画」と自主防災組織



※現在、策定中のため内容が変わることがあります。

## Ⅱ 災害復興

被災者への継続的な支援や復旧・復興期におけるより災害に強いコミュニティ・社会づくりの実現のため、復興計画策定、コミュニティ参加型の再建、またコミュニティ支援、コミュニティビジネスをとおし、具体的な取り組みについて学びます。

### Program 1 復興政策

東松島市の復興まちづくり

東松島市の被災と復興の  
状況視察



### Program2 コミュニティ復興

コミュニティビジネス

地域の絆保存プロジェクト

過去から学ぶ防災とまちづくり

奥松島の観光再生

観光ボランティア語り部  
による被災地視察



## Ⅲ 住民自治

東松島市は、震災以前より住民自治に重点を置いて市政を行ってきました。東松島市がどのような形で住民自治力を高め市民協働を図ったのか、またその協働力が震災の復旧、復興の過程でどのような影響を及ぼしたのかを学びます。また、東松島市がどのように多様なアクターを取りこみ、持続可能な社会を作ろうとしているのか、「環境未来都市」としての東松島という切り口から学びます。

### Program1 市民協働

東松島市の住民合意形成の  
プロセス

東松島市のコミュニティ支援



### Program2 まちづくりのための 多様なアクター

産官学民のアクター



※現在、策定中のため内容が変わることがあります。

# 地域活性化につながるJICAの中小企業支援

途上国の開発に対する製品・技術等の活用可能性に関する調査や現地適合性を高めるための実証活動を支援します。

## 中小企業海外展開支援事業

途上国の開発ニーズと日本の中小企業等の有する優れた製品・技術等とのマッチングを行うことによって、途上国の開発課題の解決と日本の中小企業の海外展開との両立を図ります。

基礎調査、案件化調査、普及・実証事業

海外進出をご検討する企業の皆様に人材育成でJICAがお手伝いします。

## 民間連携ボランティア

民間企業の社員を青年海外協力隊やシニア海外ボランティアとして途上国に派遣し、企業の世界で即戦力として活躍できるグローバル人材の育成のお手伝いをします。

①グローバル人材の育成  
②ネットワークの構築  
③商習慣・潜在的市場の把握

## 東北地方でのJICAの事業例

事業種別	事業名	募集対象	応募条件	事業例、実績等	関連事業
ボランティア事業	青年海外協力隊	興味関心のある市民	応募時に20-39歳	2015年12月末時点で宮城県から累計747名参加	日系社会青年ボランティア
	シニア海外ボランティア	興味関心のある市民	応募時に40-69歳	2015年12月末時点で宮城県から累計100名参加	日系社会シニアボランティア
開発教育	教師海外研修 一般コース 行政官コース	小中高校等の教員 県等の初等中等教育担当者	今後開発教育を取り組む 予定がある方、組織	ルワンダへ7名、パラグアイへ7名 ネパール、カンボジア、スリランカへ各1名	
	国際協力出前講座	小中高校・大学、自治体、国際交流団体		石巻市立鮎川小学校、私立東北学院中学校、宮城県立宮城野高等学校を含む33校で開催	
	中学校・高校生 エッセイコンテスト	中学生・高校生	中学生・高校生	宮城県から応募された作品1,569作品中 JICA理事長賞1名、審査員特別賞2名	
草の根 技術協力事業	新・草の根パートナー型	NGO、NPO、大学、 企業等	開発途上国・地域への支援活動 経験を2年以上有すること	「ハトリア郡における包括的地域保健サービス (SISCa) 向上事業」実施団体：地球のステージ	
	新・草の根協力支援型	NGO、NPO、大学、 任意団体等	国内外での活動実績を2 年以上有すること	「キガリ市に居住する障害者へのパソコン講習を通じた 収入創出事業」実施団体：東北福祉大学	
	地域提案型	自治体		「マラウィ国農業水利人材能力開発支援事業」 実施団体：宮城県	
中小企業 海外展開支援	基礎調査	中小企業		詳しくはJICA東北HPをご覧ください。 <a href="http://www.jica.go.jp/tohoku/index.html">http://www.jica.go.jp/tohoku/index.html</a>	
	案件化調査	中小企業			
	普及・実証事業	中小企業			
民間連携事業	協力準備調査 BOPビジネス連携促進ほか	民間企業			
研修事業	課題別研修	NGO、NPO、企業、 任意団体、自治体	類似案件の実績	「医療保守管理」「教員養成」 「稲に関するポストハーベスト」	
	青年研修	NGO、NPO、企業、 任意団体	-	「産業振興」「職業訓練」「観光振興」 「農村振興」「漁業資源管理」	

